

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	愛媛県		職員の状況				区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)				
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
グループ	D		知事	1	9,900		歳入歳出差引	15,342,101	16,019,827	(※1)								
人口	22年国調(人)	1,431,493	副知事	2	8,585		翌年度に繰越すべき財源	13,553,754	13,738,618	実質収支	1,788,347	2,281,209	0.38951	0.38256				
	17年国調(人)	1,467,815	教育長	1	7,744		単年度収支	-492,862	-58,941	歳入歳出	630,793,132	604,534,106	21.8	23.3				
	増減率 (%)	-2.5	議会議長	1	9,215		積立金	2,313,749	2,339,433	歳入歳出	615,451,031	588,514,279						
住民基本台帳人口(※5)	26.01.01(人)	1,436,527	議会副議長	1	8,265		繰上償還金	-	41,903	歳入歳出	630,793,132	604,534,106						
	うち日本人(人)	1,427,866	議会議員	45	7,790		積立金取崩し額	-	-	歳入歳出	615,451,031	588,514,279						
	25.03.31(人)	1,440,117	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	実質単年度収支	1,820,887	2,322,395	標準財政収入額	107,420,161	107,403,539						
	うち日本人(人)	1,431,445	一般職員	5,060	17,522,780	3,463	基準財政収入額	107,420,161	107,403,539	標準財政需要額	273,145,991	276,125,841						
	増減率 (%)	-0.2	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	136,113,237	136,140,220	経常経費充当一般財源等	308,629,096	314,825,990						
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(%)	-0.3	警察官	2,435	7,784,695	3,197	歳入一般財源等	402,236,914	382,318,878	地方債現在高	1,040,663,329	1,024,642,738						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	253	教育公務員	11,320	43,341,554	3,829	うち公的資金	366,584,345	373,402,766	地方債現在高	1,040,663,329	1,024,642,738						
	世帯数(世帯)	590,888	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	25,880,808	29,280,343	収益事業収入	4,499,687	4,379,907						
		ラスパイレズ指数	98.9	合計	18,815	68,649,029	3,649	収益事業収入	4,499,687	4,379,907	定額運用基金	28,312,955	28,312,648					
			ラスパイレズ指数	98.9			土地開発基金	6,530,000	6,530,000	財政調整金	21,918,408	19,604,659						
							積立金現在高	54,415,188	41,425,503	減債基金	13,950,914	11,340,889						
							その他特定目的基金	54,415,188	41,425,503	その他特定目的基金	54,415,188	41,425,503						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名											(※3)
(1)	一般会計			(11)	電気事業会計	(14)	港湾施設整備事業特別会計			(15)	(公財)愛媛県文化振興財団							
(2)	災害救助基金			(12)	病院事業会計					(16)	(公財)愛媛県スポーツ振興事業団							
(3)	母子寡婦福祉資金			(13)	工業用水道事業会計					(17)	(公財)えひめ女性財団							
(4)	中小企業振興資金									(18)	(一財)愛媛県廃棄物処理センター							
(5)	農業改良資金									(19)	(公財)伊方原子力広報センター							
(6)	国営農業水利事業負担金									(20)	(公財)えひめ産業振興財団							○
(7)	県有林経営事業									(21)	(公財)松山観光コンベンション協会							
(8)	林業改善資金									(22)	(公財)愛媛県国際交流協会							
(9)	沿岸漁業改善資金									(23)	(公財)えひめ農林漁業振興機構							○
(10)	公共用地整備事業									(24)	(公財)愛媛の森林基金							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。